

基本的な考え方

骨格的予算として編成する平成23年度当初予算の中にも緊急雇用・経済対策を盛り込み、平成22年度2月補正予算と併せて、間断なく対策を講じる。

1 「雇用」を機軸とした3つの柱による取組

「雇用」を機軸に、相互に関連する「経済」、「生活」の3つの分野を柱として総合的に取り組む。

2 関係機関と連携した取組

「三重県雇用・経済危機対策会議」を構成する産業団体、金融機関、労働団体、市町、国機関等と連携して取り組む。

3 国の対策と連動した取組

国の経済対策や新成長戦略等と連動しながら、迅速かつ的確に対策を推進する。

県内の雇用経済情勢

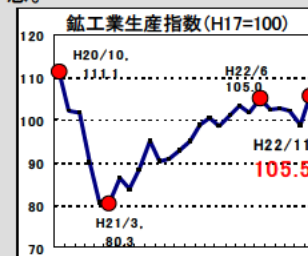
県内経済が足踏み状態の中で、有効求人倍率は低い水準にとどまり、雇用経済情勢は依然として厳しい状況。

<雇用情勢>

有効求人倍率が依然として低い水準にとどまっており、就職希望の高卒者の内定獲得が困難であるなど、雇用環境は厳しい状況。

<経済情勢>

鉱工業生産指数は平成22年6月以降おおむね横ばいとなり、県内経済は足踏み状態。



<今後の見通し>

景気を持ち直しが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより下押しされるリスクが存在。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残る。(参考:H23.1内閣府月例経済報告)

県立高校卒業予定者就職内定状況

年度	12月末就職未内定者数	12月末内定率(%)
22年度	536人	86.8
21年度	590人	85.4
20年度	362人	91.9

雇用対策 11,446百万円

緊急的な雇用機会の創出

9つの重点分野(※)をはじめとする雇用機会の創出と、地域のニーズに応じた人材の育成

- ◆ 雇用創出基金事業 4,133人(うち県2,103人、市町2,030人)

(※)重点分野…「介護」、「医療」、「農林水産」、「環境・エネルギー」、「観光」、「地域社会雇用」、「教育・研究」、「ものづくり産業振興」、「安全・安心」

福祉介護人材の育成・確保の取組

- ◆ 働きながら資格を取得する介護雇用プログラム(地域人材育成事業)
- ◆ 福祉・介護人材確保緊急支援事業 など

雇用を通じた障がい者の育成支援

- ◆ (新規)就業のための身体障がい者地域人材育成事業
- ◆ (新規)「障がいのある人とともに働く」応援事業(重点分野雇用創出事業) など

就職先未定のまま卒業した若者への就職支援

- ◆ 未就職卒業者等支援事業
- ◆ 中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業 など 他

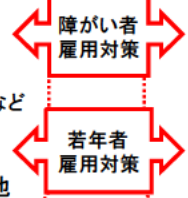
雇用につながる能力開発・就労支援

資格取得支援や職業訓練の充実

- ◆ 求職者総合支援センター事業
- ◆ 公共職業訓練事業 など

農林水産業や中小企業等への就労支援

- ◆ 林業担い手育成確保対策事業
- ◆ 緊急漁業就業促進事業
- ◆ (新規)新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業
- ◆ 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業 など



障がい者の就労支援

- ◆ 障がい者就労促進サポート事業
- ◆ (新規)障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業

高校生等のキャリア教育や就労支援

- ◆ 若者ワーキングサポート事業
- ◆ キャリア教育バージョンアップ事業 など 他

経済対策 4,819百万円

中小企業等への緊急的な経営支援

国の保証制度変更を踏まえた、資金供給の円滑化

- ◆ 中小企業金融対策事業 など

専門家による経営指導

- ◆ 中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業

国の対策と連動した事業の推進

交付金等を活用した施設整備などの実施

- ◆ きめ細かな交付金活用事業【2月補正】
- ◆ 特別支援学校施設建築事業【2月補正】 他

経済成長・雇用創出への布石づくり

新たな事業展開 売れる商品づくり 新規市場開拓等の支援

- ◆ (新規)林建連携木質バイオマス利用促進事業
- ◆ 中小企業販路開拓支援事業
- ◆ (新規)地域資源関連商品ネット販売促進事業
- ◆ (一部新規)海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業 など

地域経済活性化とともに雇用創出への布石づくり

- ◆ (新規)新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業
- ◆ 地産地消の絆と地域内流通支援事業
- ◆ 緊急経済対策設備投資促進事業
- ◆ (新規)生産プロセス等改善支援事業 など 他

生活対策 8,546百万円

緊急的な生活支援

住宅手当給付、生活資金貸付、弱者対策等の取組

- ◆ 住宅手当緊急特別措置事業
- ◆ 生活福祉資金貸付事業補助金
- ◆ 住民生活に光をそそぐ交付金活用事業【2月補正】 他

雇用や暮らしを支える環境づくり

介護施設整備、母子家庭支援、子育て環境整備などの推進

- ◆ 介護基盤緊急整備等特別対策事業
- ◆ 安心こども基金保育基盤整備事業
- ◆ 一人親家庭自立支援事業
- ◆ 保育専門研修・人材確保事業 他

これまでの取組実績

回数	平成21年度					平成22年度						
	第一次	第二次	第三次	第四次	第五次	第六次	第七次	第八次	第九次	第十次	第十一次	第十二次
金額	6,851百万円	1,881百万円	23,855百万円	3,836百万円	3,661百万円	368百万円	24,573百万円	1,226百万円	577百万円	1,714百万円	807百万円	12,243百万円

事業費計 約816億円
雇用創出人数 約9500人